

経済建設委員会の平成22年度一般会計決算認定審査報告（概要）

平成22年度一般会計決算で、経済建設委員会に付託された議案は、いずれも全員一致を持ちまして、原案のとおり認定すべきものと決しました。

経済建設委員会は、経済事業部・建設事業部・水道事業部、3部門の所管事業の決算審査であります。

労働費では、市が独立行政法人、雇用・能力開発機構から、雇用促進住宅みどりが丘を9,473万円余で取得したもので、平成22年度はその内、即納金分20%の1,850万円余を支出し、残金は9年間で返済するもので、土地は6,467㎡、建物は鉄筋コンクリート5階建て40戸2棟、とのことであります。

農林水産業費では、農業公社設立支援事業に、農機具の購入や人件費補助として、1,860万円余を支出して公社が設立されたとの説明であります。近年、有害鳥獣被害が拡大しているが、この対策と狩猟等の免許所持者数は、との質問に対し、狩猟免許所持者は平成23年度現在98名で、その内、罟免許所持者が13名とのことであり、対策としては個体調整には限度があり、防護柵や餌となる残飯等を放置しないなど、地域ぐるみの取り組みが必要である。との答弁でした。

商工費では、市がウイングロードビルを9,800万円で購入し、これに伴う改修工事を1億219万円余を支出して調整したものであり、また、大門銀座通りに空き店舗が約20軒あり、再生可能な10軒は、新まちづくり会社が主体となって再生し、市は、まちづくりコーディネート業務を委託する。との説明でした。

この他、奈良井宿活性化補助金に関連して、ならい荘の22年度決算が赤字であるが、この様な状況が続けば、経営自体を考えるか、早い段階で一定の方向性を出すべきではないか。との質問に、市は老朽化による大規模改修や設備投資はしない。また、赤字を引きずることも考えていない。との答弁でした。

次に、塩尻駅周辺整備事業の駅前公園整備工事は、公園用地2,121㎡、整備費は6,102万円、観光センター建設工事は延床面積268.52㎡で建設費は5,968万円余、との説明であり、地域ブランド発信事業は26

7万円余を支出して、特産品や観光地等のPRをするため、生活情報誌「サライ」に掲載し、販売部数は22万部、との説明でした。

土木費では、輸送対策費として、地域振興バス委託料が7,632万円余で、10路線の年間利用者は15万5千人余となっているが、年々減少傾向にあり、市は市費を際限なく出していくのか。との質問に、利用状況の悪い路線は本数を減らし経費削減を図るが、北小野4区の空白地に路線を延ばしていく。今回の見直しで市内全域が網羅されるので、この経費を上限の目安と考えている。との答弁でした。

道路新設改良事業では、3億1,303万円余を支出し、川岸線、堅石通学線、本山権現線、広丘東通線等の部分改良が進み、また、除雪や排水路整備等に2億265万円余の維持管理経費がかかった。との説明でした。

この他、地震に係わる耐震対策事業に468万円余の補助金を支出し、昭和56年5月31日以前の木造住宅の耐震診断と耐震補強工事を補助し、精密診断11件、補強工事7件の助成を行った。との説明でした。

災害復旧費では、昨年7月11日から7月16日に発生した豪雨災害復旧費で、かかった経費は、599万円余で、市費の支出による農業施設及び土木施設の災害復旧工事と重機の借り上げ料等が主なものである。との説明でした。